

「横浜中華街」の形成過程とその要因に関する研究

A Study on the Formation Process of “Yokohama Chinatown” and its Factors

末廣拓登
SUEHIRO Takuto

1. 序論

(1) 研究背景

神奈川県横浜市には、1859年の開港以降、諸外国との貿易のため外国人居留地が形成された。中国人は日本人と西洋人が貿易をする上で重要な買弁として日本に渡り、中国人街を築いた。その中国人街は現在、「横浜中華街」（横浜中華街地区）として商業集積地となり、多くの観光客で賑わい、日本における中国文化を象徴しているかのようなテーマパーク的な観光地となっている。現在の横浜中華街地区には、10基の牌楼や廟などの中国風建造物が建てられており、それが横浜中華街地区を特徴づけている。しかしこれらは戦前には無く、戦後建てられたものである。

戦前から中国人街が形成されていたにも関わらず、戦後急激にこのようなテーマパーク的な観光地が形成された背景には、域内の住民だけでなく外部からの働きかけがあったことが推測され、そこにどのような意図があったか検討する必要がある。

(2) 研究目的

横浜の中国人街に関しては、開港から関東大震災復興までの横浜華僑社会の形成過程を解明した伊藤(2018)の研究や、大正期から1960年までの横浜中華街と隣接地区の空間的差異を指摘した中川ら(2008)の研究があるが、いずれも中国人街内部の変遷を示すにとどまっており、中国人街と周辺の関係から変化の要因をみた研究はない。

本研究は、日本の開国以降の、横浜中華街および近隣における、施設整備の把握から相互の関係を明らかにし、現状のテーマパーク的な分かりやすい街に至った要因を考察する。

(3) 研究方法と論文の構成

1930年、1936年、1938年の火災保険図、1956年から1989年に至る中区明細地図（いずれも横浜市史資料室所蔵）、ゼンリン住宅地図（1991年～2018年）から、今日の横浜中華街地区の範囲とその周辺の建物利用、牌楼および廟の立地環境を把握した。また、横

浜市の整備計画書、横浜市史、中華街に関する史料、新聞などの文献調査から、横浜中華街地区およびその周辺の開発・整備事業を把握した。

第1章では研究の背景及び目的を示す。第2章では、横浜中華街地区および近隣地区の概要を把握する。第3章では、横浜中華街地区および周辺地区の整備の変遷を、廟の建設時期に基づいて戦前期（1930年～1945年）、中華街発現期（1946年～1969年）、中華街領域拡大期（1970年～1988年）、中華街イメージ補強期（1989年以降）の4つの時代区分で把握する。第4章をまとめとし、各章を踏まえて、横浜中華街地区と横浜市のまちづくり事業の関係及び、今後の横浜中華街地区のあり方について考察する。

2. 横浜中華街および周辺地区の概要

「横浜中華街」は、年間2000万人の来訪者がある一大観光地であり、牌楼や廟など街を特徴づける「中国的」建造物がある。2018年現在、横浜中華街地区には10基の牌楼が建てられている。また、商売繁盛の神として信仰されている「関羽」を祀った関帝廟と、航海安全の女神として信仰されている「媽祖」を祀った媽祖廟の二つの廟は、中国的建造物としてガイドブックに多く掲載され、そこでは「春節」の催しが行われている。その他、横浜中華学院や中国風東屋のある山下町公園、中国風建造物に整備されている公衆トイレの洗手亭や観光案内所のChinaTown80などがある。一方、中国的建造物ではないが、1877年の開設当初から横浜居留地全体を管轄してきた加賀町警察署が所在し、現在でも関内地区を管轄している。

横浜中華街地区の北西には横浜スタジアムのある横浜公園、北東の港方面に山下公園、南東にファッション街として整備されている元町ショッピングストリートがある（図1）。



図1 横浜中華街位置図(出典:Google map)

3. 横浜中華街と周辺地区の整備の変遷

(1) 戦前期(1930年～1945年)

横浜の中国人の集住は、1859年の日本の開国に伴い、横浜が開港場となり外国人居留地が形成されたことに端を発する。まず横浜村跡に旧居留地が造成され、その後外国人人口の増加に伴い、隣接する横浜新田跡に旧埋立居留地、さらにその西隣の沼地跡に新埋立居留地が造成された(図2)。旧居留地は、西洋人の貿易商たちが多く住み、旧埋立居留地は、旧居留地に集住していた人が利用する商業地区となり、そこに中国人が集住するようになった。新埋立居留地は主に倉庫街となっていた。



図2 居留地区分

旧埋立居留地に初代関帝廟が建立された(1871年)¹後、中国人は旧居留地と特に旧埋立居留地に多く居住していた。伊藤(2018年)は、関帝廟の存在が、中国人の旧埋立居留地への集住を促したとしている。

その後関東大震災(1923年)によって、横浜の町は灰燼に帰すが、復興した。関東大震災後、旧埋立居留地の北側では、中国系の貿易会社や中華料理店などの中国関連事業所、日本人やその他の外国人の事業所が見られた。中国関連施設の立地も多く見られ、横浜華僑の自治組織である中華会館や関帝廟と推測できる施設が、中華公立学校の運動場内に立地していた。また銭湯や市場など生活関連施設も見られた。一方、旧埋立居留地の南側では倉庫が立ち並んでいた。新埋立居留地には、倉庫もしくは横浜市の公的機関が立ち並び、旧居留地では倉庫や中国人以外の外国人事業所が見られた。

周辺地区では、1930年に山下公園が関東大震災後、海岸通り沿いに瓦礫の埋め立てが行われ、震災復興公園として整備された。

元町商店街は、明治期から山手居留地に住む外国人を対象とした商店街として発達したが、震災後外国人が減少し、商店街として沈滞していた。

横浜公園は、西洋人のための公園として開園し、その後横浜市へ経営が移管される。震災により壊滅するが、1931年に市民公園として復興する。

このように戦前は、旧埋立居留地北側のみで中国系の貿易会社、料理店などの中国関連事業所の集積と、生活関連施設が認められた(図3)。この時期、中国関連事業所の集積地と山下公園などの周辺地区との関連は見られなかった。



図3 戦前期の中国関連事業所(1930年代後半)

(2) 中華街発現期(1946年～1969年)

太平洋戦争において横浜は空襲を受け、町は再び灰燼に帰した。終戦後GHQによって旧居留地をはじめとした関内地区も接収される。新旧埋立居留地の大半は接収を免れ、中国人街は早くに復興し、ヤミ物資が大量に流入していたため賑わいを見せていた

という²。周辺地区を接收し、軍事基地や居住区としていた進駐軍は中国人街を訪れるようになり、これら進駐軍兵士を対象とした、クラブやバーが次々と開設されたという³。

この時期、旧居留地では進駐軍の関連施設が見られ、それに近い旧埋立居留地の北側では、中華料理店などの中国関連事業所と、バーやクラブが多くみられた。関帝廟や中華学校などは同じ場所に存続していた。旧埋立居留地の南側では、横浜地方貯金局など日本の公的機関がみられた。新埋立居留地では公的機関が多く見られたが、旧埋立居留地と接する区画では一部、中華料理店やバーなどが見られた。

進駐軍に接收されていた旧居留地海側の山下公園が1959年、全面接收解除され、横浜市は市民のために整備し開園当初の姿に復旧した。これにより山下公園は横浜の観光名所となった。

元町商店街は戦災により壊滅的な被害を受けたが、進駐軍の出現が活況を取り戻すきっかけとなった。しかし、1952年頃から進駐軍の数が減少し、営業対象を日本人顧客に拡大するため、新たな街づくりが求められるようになった。横浜公園は進駐軍により接收され、完全接收解除は1955年以降にずれ込む。1952年の独立記念式典の際、公園内の球場が「横浜平和球場」に改称された。

一方、戦前の華やかさとエキゾチックさによる、中国人街の繁栄を取り戻そうと、1949年7月には街灯の取り付け、道路の補修、各商店の装飾の一新などが進められた⁴。史料には整備主体が明記されていないが、後述する中華街発展会の設立が1956年であることを考えると、横浜市等行政もしくは行政関連団体が整備主体である可能性が高いと考えられる。1953年には、日米太平洋市長会議で渡米した当時の横浜市長らが、米国各都市（サンフランシスコなど）のチャイナタウンを視察し、帰国後、中国人街の観光地としての発展の可能性に目を付け、当時から人通りの多かった現・中華街大通りの入口に街のシンボルとなる牌楼を建てる計画を推進した⁵。一方、市・県・商工会議所の働きかけにより、中国人街の有力な中華料理店店主、元町の商業協同組合役員、中日協会の関係者らによる、日本人と中国人の所属する中華街振興委員会が組織された。つまり、日本人の働きかけによって「中華街」運営の基盤が整備されていったといえる。

牌楼門を建設するにあたって組織された中華街牌楼建設委員会は、1955年に最初の牌楼である「牌楼

門（現・善隣門）」（写真1）を建設した。「牌楼門」は中華料理店やバー・クラブ等の集積地で歓楽街であった中国人街の西側入口に、「中華街」という扁額を掲げて建てられた（図4）。この頃から「中華街」という呼び方が定着しており、「中華街」は旧埋立居留地の北側を示す名称としてこのとき初めて登場したといえる。



写真1 牌楼門(1955年建設)



図4 中華街発現期の牌楼門建設(1956年)

元町商店街では、1960年から街の改造と商店街の活性化が本格化し、1964年の石川町駅完成後は、山下公園方面からの観光客を吸収するためにエキゾチックな雰囲気を持つ散歩道を作り、裏側を流れる堀割川を埋め立てて駐車場を作る計画が立てられた。1963年の神奈川県商工指導所・横浜市中企業相談所による横浜元町商店街診断総合調査報告書では、元町商店街は立地的には不利であるが根岸線沿線の開発による人口増加、石川町駅の開設、山下公園・中華街など観光施設に囲まれている条件などを考慮

すれば将来性は十分にあるとしていた⁶。ここで中華街が観光地として認識されていたことが確認できるが、元町商店街と中華街は結ばれていなかった。

(3) 中華街領域拡大期(1970年～1988年)

現存する10基の牌楼のうち東西南北の門は、いずれも1970年代に建設されている。

旧埋立居留地の北側は、中華料理店の数が増え、中国関連事業所の集積地としての特性が強まった。旧居留地では進駐軍関連の施設が姿を消し、横浜市の公的機関が設置されると、バーやクラブは減少し、中華料理店が増加していた。このように、旧埋立居留地北側に形成された歓楽街は、中華料理店等を中心とした「中華街」に変化した。旧埋立居留地南側および新埋立居留地には公的機関が多くあり、中国関連事業所はほとんど増加していなかった。

1956年に設立された「横浜中華街発展会」は法人登記により1971年、「中華街発展会協同組合」となった。初代理事長には老舗精肉店「江戸清」の社長である日本人の高橋柢祐が就任した。高橋は当時の横浜市長に中華街の下水道整備の対策を陳情していた。その陳情処理報告書の中で高橋は、「在住外国人が、思想、国境を越え、日本人と共々協力して各種設備投資を行い、訪れる内外国人の憩いの場としてすばらしい横浜のイメージを残すべく努力しております。例えば、県市のご協力を得ての駐車場の設置、防犯灯、街路灯の増設、中華街を象徴した美しいアーチの建設等であります。」としており、横浜中華街地区の整備事業に関して、行政が関わっていることが伺える。

また、この頃の中華街のPR誌では、将来建設される東門・南門に囲まれた山下町一帯を、『面』として中華街と称し、今後の発展が期待される街になるとしていた。当時横浜中華街発展会協同組合南部委員会委員長の陳も、中華街といえば中華街大通りだったのを、南門建設により『面』としての総合的な中華街の発展をめざすとしている。

当時、中華街への主要なアクセス経路であった根岸線の最寄り駅である石川町駅に繋がる場所に、1970年西門が建設された。西門の立地は、新埋立居留地南側の、公立高校と公立中学校に隣接した場所であり、周辺に中国関連事業所はなかった。

進駐軍関連の施設が姿を消し、横浜市の公的機関が見られる旧居留地を挟んで、山下公園中心部と繋がるとともに、「中華街入口」バス停前に、1973年東門が建設された。山下公園からの誘導を想定して

建設されたと考えられる。東門の立地は、旧居留地の中華料理店と公団住宅に隣接した場所であった。

元町と中華街を結ぶ主要幹線路上、元町商店街に近い場所に、1976年南門が建設された。元町および元町商店街からの誘導をはかるために建てられたと考えられる。南門の立地は、旧埋立居留地南側の、日本人の事業所や駐車場に隣接しており、周辺に中国関連事業所はなかった。

1978年に竣工した横浜スタジアムのある横浜公園に面した場所に、その前年の1977年に北門が建設された。横浜公園および横浜スタジアムからの誘導を想定して建てられていると考えられる。北門の立地は、新埋立居留地の西側、電話局関連のビルや喫茶店に隣接した場所であり、周辺に中国関連事業所は認められなかった(図5)。

このように東西南北の門は、中華料理店など中国関連事業所の有無よりも、隣接する観光地や駅からの誘導を意識した場所であることを優先させて建設されたことがうかがえる。

1974年には、横浜市による「都心プロムナード計画」が検討され、1977年に横浜中華街地区と関連する「石川町プロムナード」の整備が完了する。このルートは、石川町駅から元町商店街を通り、前田橋を渡って、南門をくぐって南門通りを通り、東門から出て山下公園へ向かうというルートであり、このようにして元町商店街・中華街・山下公園が結ばれることとなった。当時横浜市の都市計画事業に携わっていた田村明は、都心プロムナード計画の発案について、「市民とミナトをむすびつけ、またあまりにも機能化しすぎ、車中心になった道路に、もうひとつの側面として歩行者が安全で、愉しく、ゆっく



写真2 西門(1970年建設)



図5 中華街領域拡大期の東西南北の門(1978年)

り歩ける面を回復させたいと考えた⁷」としている。また、プロムナード事業は歩行者の導線上に絵タイルをはめ込んでいく事業だったが、それだけでなく、歩道やサインの整備、歩行者空間の拡大、モデル化商店街の推進など周辺への影響も想定したようである⁸。これにより、南門通り沿いは1977年に街づくり協定が制定され、1978年には横浜市経済局による「中華街南門通り商業機能開発調査報告書」、翌年に「中華街南門通り業種構成再編計画策定調査報告書」が作成されている。これらの報告書では、南門通りを「中華街プロムナード商店街」とし、「国際観光プロムナード型モデル化商店街」「横浜市地域商店街づくりモデル商店街」に指定したとしている。また、「インターナショナルなふれあいの街」を合言葉に、商店街づくりを指導するとある。整備方針として、元町商店街に面した南門通りの南側半分を西洋的イメージで整備、横浜中華街に面した北側半分を東洋的イメージで整備し、多国籍風の商店街にするというものであり、中華街から独立し、むしろ元町商店街とともに捉えられていたことがうかがえる(図6)。

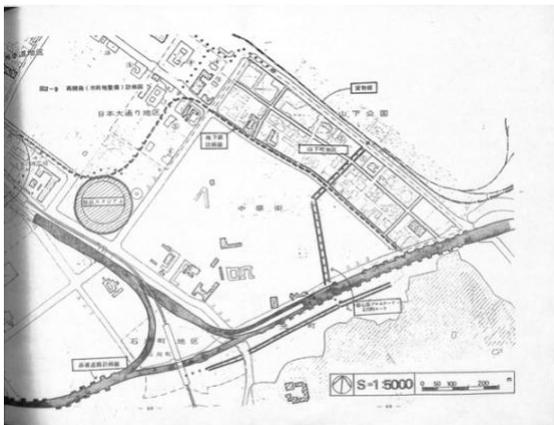


図6 再開発計画図(中華街南門通り商業機能開発調査報告書:1978)

戦後の歓楽街を受け継いだ「中華街」では、中華料理店等中国系事業所は旧埋立居留地の北側に集積していた。しかし、横浜市の都市開発事業が行われ、都心活性化計画に組み込まれる中で、周辺の整備事業との関係から、その誘導効果を優先させて、中国系事業所の集積がない場所に、その領域を明示する門を建設したといえる。プロムナード整備事業により、元町商店街および山下公園との一体化も行われた。特に元町商店街と一体的に捉える傾向は強く、中華街組合関係者が期待した、街としての面的な発展よりも、一部独立した動きを見せていた。

(4) 中華街イメージ補強期(1989年以降)

旧埋立居留地北側は、ほとんどが中華料理店等の中国関連事業所の集積地となっていた。一方、旧埋立居留地南側ではマンション等集合住宅や公的機関が立地している。新埋立居留地、旧居留地でも、集合住宅や公的機関が立地していた。

「牌楼門」は、1989年に中華街の商店会組織により建て替えられている。1955年の「牌楼門」の建設と同じく牌楼の反対側に「親仁善隣」という扁額が掲げられ、今日では「善隣門」と呼称されている。また1986年に火事により焼失した関帝廟(第3代)は、横浜中華街発展会協同組合により、1990年、関帝廟通りに面した場所に、現在の第4代関帝廟が建立された。善隣門以外の9基の牌楼は、老朽化した東西南北の門の建替を契機とした、横浜中華街発展会協同組合の牌楼建設計画に基づいて、1994年から2003年にかけて建設及び建て替えが行われた。この時、東西南北の門は四神と結び付けられ、建て替え時に四神を示す装飾が施され、それぞれ名称も変更された。1994年に延平門(西門)、1995年に一括建設で2基の建て替えと、旧埋立居留地北側、中国関連事業所集積地区周縁部の、市場通りと関帝廟通り両端に新たに牌楼が建設され、中国関連事業所集積地としての中華街の領域設定が行われた形となった。

2001年に建設された西陽門は、延平門(西門)があるにもかかわらず石川町駅のすぐそばに建てられている。高架の首都高速道路開通などにより、視覚的に駅と中華街が分断されたこともあり、中華街との一体感を強めようとしていることが伺える。また、朝陽門(東門)は、みなとみらい線の駅建設の都合で、完成が2003年にずれ込んでいる。

1994年以降「中華街」全域で、街路に「香港路」や「上海路」といった中国風の名称がつけられた。

その他、中華街発展会協同組合により、1999年には加賀町警察署の北側に中国風公衆トイレの洗手亭、2000年に山下町公園内に中国風の東屋である会芳亭、2006年にマンション建設の反対に伴う用地買収と媽祖信仰により、山下町公園に隣接して媽祖廟が建設された(図7)。



写真3 延平門(中華街西門:1994年建設)



図7 中華街イメージ補強期の中国的建造物(2018年)

中華街イメージ補強期では、中華街内で活動する中国人によって東西南北の牌楼建て替えによる四神イメージの付与、通りの中国風命名という、街のイメージをより分かりやすくしようとする動きが見られた。一方、中国関連事業所がより集積していた旧埋立居留地区では、新たな牌楼の設置や閩帝廟の主要通りへの移動、山下町公園に隣接した媽祖廟の建設、中国建築風の公衆トイレや公園内への東屋の設置が行われ、旧埋立居留地と、新埋立居留地および旧居留地の一部によって構成される二重構造の中国風テーマパークの様相が強まったことが指摘できる。これらはそこに住む中国人たちが、自国の文化を、日本人のための観光地形成に利用した結果と

考えられる。

4. まとめ

以上、横浜中華街および周辺地区の変遷を、牌楼を中心に、戦前期(1930年～1945年)、中華街発現期(1946年～1969年)、中華街領域拡大期(1970年～1988年)、中華街イメージ補強期(1989年以降)に区分して、横浜中華街および周辺地区の整備状況を、把握・整理した。

戦前、中国関連事業所の集積地であった横浜中華街は、戦災復興を契機に横浜市の働きかけによって、中国文化をより分かりやすく可視化させ、その運営組織も形成された。中華街内で活動する中国人たちは、周辺の都市開発との関係の中で、長年の間にこれらの動向を体験し、横浜で暮らし続けるために、その傾向を踏襲し増強するようになったといえる。つまり、横浜で暮らし続けていくために、自国文化を日本人向けの空間整備手法として利用し、その結果テーマパーク化したともいえる。

戦後における横浜中華街の整備は、商業の活性化のため集客をはかる、いわば「観光地化」を目指していた。それは外部のための整備であったと考えられる。今後は横浜中華街の中で今日も暮らす中国人の「生活空間」としての側面にも焦点をあてた整備を進めていく必要があると考えられる。

脚注・引用

- 1) 伊藤泉美：横浜華僑社会の形成と発展 幕末開港期から関東大震災復興期まで、山川出版社、p. 314、2018
- 2) 横浜市総務局市史編集室：横浜市史Ⅱ 第二巻 下、pp. 230-232、2000
- 3) 森勝彦：戦後の横浜中華街の不管地性、国際文化学部論集 16(4)、pp. 311-325、2016
- 4) 横浜市総務局市史編集室：横浜市史Ⅱ 第二巻 下、pp. 251-252、2000
- 5) 横浜市総務局市史編集室：横浜市史Ⅱ 第二巻 下、p. 290、2000
- 6) 横浜市総務局市史編集室：横浜市史Ⅱ 第三巻 下、p. 266、2003
- 7) 田村明：環境計画論、鹿島出版会、pp. 244-245、1980
- 8) 田村明：環境計画論、鹿島出版会、p. 251、1980